事業番号　151

平成２３年行政事業レビューシート　（環境省）

事業名	生物多様性関連技術開発等推進事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	生物多様性地球戦略企画室	室長　鳥居　敏男
会計区分	一般会計	施策名	5-1　基盤的施策の実施及び国際的取組	
根拠法令（具体的な条項も記載）	生物多様性基本法第23条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010第2部第5節3.1	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

生物多様性の保全・再生や持続可能な利用を進める上で必要な技術開発や応用的な調査研究を推進することにより、生物多様性保全施策の一層の推進に寄与するとともに、ひいてはわが国の科学技術の発展と環境産業の振興に寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

生物多様性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究のうち、①開発された技術の実用化により、生物多様性保全施策に直接応用可能な分野、②既存の知見や技術の応用により、比較的短期間（2～3年）で技術開発が可能な分野、③商業ベースに乗るまでの需要が見込みにくい、開発による地方公共団体等への寄与が大きい分野、について、実施機関（独立行政法人試験研究機関。国公私立大学、高等専門学校、地方公共団体研究機関、特殊法人、認可法人、民間企業、公益法人など）を公募・選定の上、技術開発等を実施する。

実施方法　□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	36	36	36	－
	補正予算	－	0	0	0	
	繰越し等	－	0	0	0	
	計	－	36	36	36	－
執行額		－	36	36		
執行率（%）		－	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
平成21年度に採択した2件の技術開発について、平成23年度の事業終了までに実用化の目処をつける	成果実績	件	－	－	－	2
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
2～3年毎に2,3件の課題を採択・実施する	活動実績（当初見込み）	件	－	2（新規課題2件採択・実施）	2（実施）	－ 2（実施）

単位当たりコスト　54百万（円／1件）

算出根拠　単位当たりのコスト＝[各年度の予算額・執行額]×[3ヵ年]／[採択件数]

平成23・24年度予算内訳

費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.1		
職員旅費	0.1		
委員等旅費	0.2		
自然環境保全調査等委託費	35.6		
計	36	－	

事業所管部局による点検			
	評価	項　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・技術開発を求める政策課題については、民間主導による製品開発が見込めない分野・開発でかつ公益性の高いものを設定した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、政策課題を設定した上で広く公募し、外部有識者からなる生物多様性関連技術開発等推進会議における評価を踏まえて行った。 ・外来生物の効率的駆除技術の開発については、4機関の共同研究により実施し、琉球大学がとりまとめを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・環境に関する研究開発の競争的資金である環境研究総合研究費は、基礎的な研究調査に関する課題採択が中心であるのに対し、本事業では比較的短期間（2～3年）で技術開発が可能な分野を対象としている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度に2課題を採択し、平成22年度には外部有識者による中間評価を行った結果、一定の成果が見込まれたため、3年目も継続して実施することを決定した。3年目は現採択課題の最終年度であるため、技術開発の成果が実用化につながるよう委託者への指導を徹底する。また、新規課題の採択時には、より生物多様性への寄与度・応用可能性などを、厳しく判定し、引き続き効果的な予算の執行となるように検討する。		

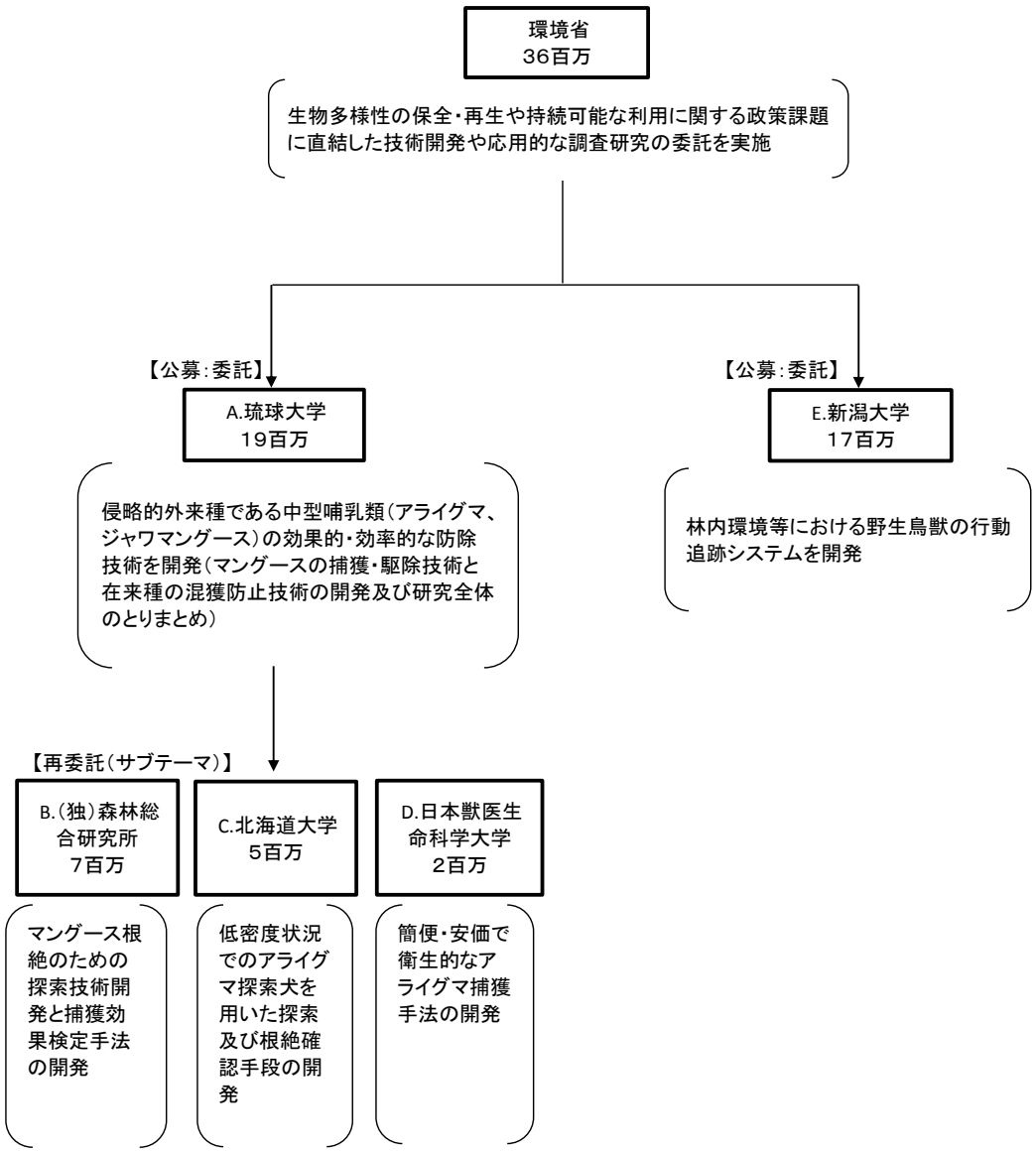
予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	**本事業で採択する課題については、その技術開発・調査研究の成果が、国の施策に直結し、生物多様性保全政策の推進に寄与するものに限る必要がある。本来の施策目的に照らし国が真に実施すべき課題に絞り込み、重点化を図ること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
廃止

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 琉球大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	研究打合せ旅費	1
備品費	超音波洗浄機等	1
雑役務費	輸送料等	1
再委託	（独）森林総合研究所 マングース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発	7
再委託	北海道大学 低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発	5
再委託	日本獣医生命科学大学 簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発	2
その他	賃金、間接経費、消費税	2
計		19

B.（独）森林総合研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	外来生物現地調査、資料収集整理	3
消耗品	調査用機材	2
賃金	研究補助	1
その他	現地調査旅費、間接経費、消費税	1
計		7

C.北海道大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	外来生物行動追跡、遠隔探知システム	3
その他	試験研究旅費、賃金、消耗品費、備品費、間接経費、消費税	2
計		5

D.日本獣医生命科学大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	調査補助	1
その他	消耗品費、備品費、雑役務費、間接経費、消費税	1
計		2

E.新潟大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	トキモニタリングシステムハード開発 等	10
旅費	研究打合せ旅費	2
消耗品費	試験資材等	2
賃金	研究補助	1
その他	間接経費、消費税	2
計		17

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.琉球大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	琉球大学	侵略的外来中型哺乳類の効果的・効率的な防除技術に関する技術開発（マングースの捕獲・駆除技術と在来種の混獲防止技術の開発及び研究全体のとりまとめ）	19	公募	－

B.（独）森林総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	（独）森林総合研究所	マングース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発	7	公募	－

C.北海道大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	北海道大学	低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発	5	公募	－

D.日本獣医生命科学大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本獣医生命科学大学	簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発	2	公募	－

E.新潟大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	新潟大学	自然環境モニタリングネットワーク及び野生鳥獣行動追跡技術の研究開発	17	公募	－